

東日本大震災から12年となる今年は、関東大震災から100年でもある。この1世紀、日本列島は数多くの災害に見舞われてきた。しかし、文明開化、高度成長期を経て経済大国への道を歩み続ける中で国民の自然災害への危機意識は薄れてきたといわれる。こうした現代日本人の精神性に警鐘を鳴らし続けてきた防災研究者、河田恵昭・関西大社会安全学部特別任命教授は、今後の巨大災害へ備えるため、歴史に学び、少子高齢化で社会が老いゆくなかでも国力を維持できる「災害に強い社会づくりに」を訴える。

① 知識あっても備えは不足

——今年は大正12（1923）年9月1日に起きた死者が10万5千人にのぼった関東大震災から100年。くしくも先月6日、トルコで、マグニチュード(M)7.9だった関東大震災と同規模の地震(M7.8、7.5)が起きた。河田 トルコのアナトリア断層帯では数年〜数十年に一度、M7クラスの地震が起きている。1999年の地震の際には、その4年前に阪神大震災で被災した兵庫県も支援に駆けつけた。その後、トルコでは日本並みに耐震基準が引き上げられたが、今回5万人以上ともいわれる死者を生んだ理由は、多くの建物が耐震基準を満たしていなかったこととされている。このことをもって、日本ではトルコの動けば、容易に回復できないような地震被害はありえない

② 時代で変化のリスク想定

——地震など自然災害による被害の様相は自然災害の大ききだけでなく社会のありさまにより大きく左右される。この指摘は100年前の関東大震災の前後にもなされてきた。地震学者の今村明恒は、大震災の18年前、「石油が普及した一方、水道管の整備により江戸時代にあった井戸を埋めた。地震で水道管が使用不能になると火災が拡大する」と、当時の首都圏の防火体制の不備を指摘し、地震後の火災による死者は10万〜20万人と事前に予測していた。大震災後、物理学者の寺田寅彦は「社会が抱えるリスク要因を直視し、事前対策により被害を軽減する努力をしなければ、今後同様の被害は起きるだろう」と警告していた

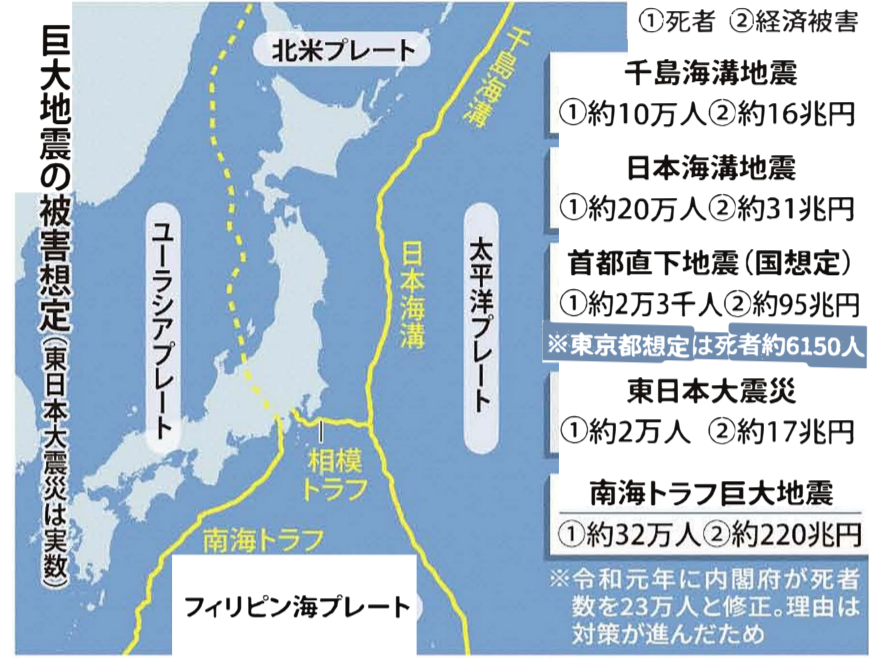
関西大特別任命教授 河田恵昭さんが提唱

河田 社会が抱えるリスクは時代によって変化する。これを注意しなければならぬ。物理現象を表す「相転移」という言葉がある。例えば、水はある条件のもと、水蒸気や



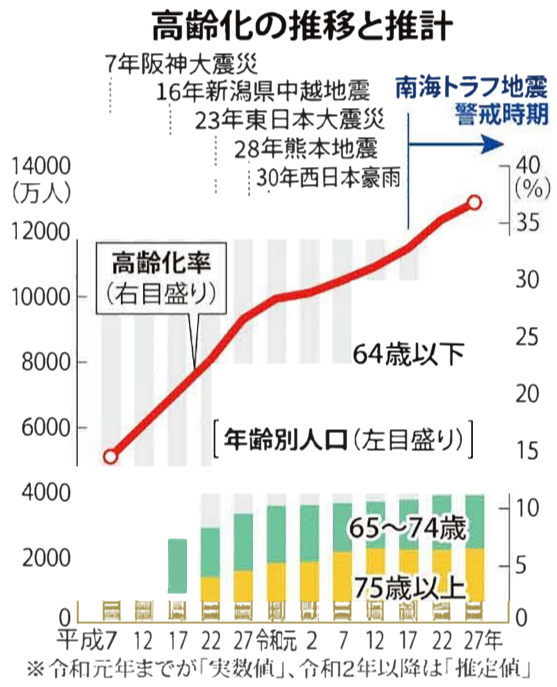
かわた・よしあき 昭和21年、大阪府生まれ。京都大名教授。専門は防災・減災・縮災研究。現在は関西大社会安全学部特別任命教授・社会安全研究センター長、人と防災未来センター長、ニューレジリエンスフォーラム共同代表。国連SASAKAWA防災賞など受賞。著作に「災害文化を育てよ、そして大災害に打ち克て」（ミネルヴァ書房）、「津波災害」（岩波新書）など多数。

迫る国難災害 防ぐ4つの鍵



③ 被害拡大助長する高齢化

——千島・日本海溝や南海トラフ、首都直下の地震が起これば、今後数十年は高齢化のピークだ。河田 近年の災害の死者の中で高齢者が占める割合が年々高くなっている。平成30年西日本豪雨では岡山県倉敷市真備地区で死者51人のうち42人が高齢者などの避難行動要支援者だ。こうした状況が南海トラフ地震の被災地で起きたら、被災地の人口6100万人のうち避難行動要支援者だけでも22万人が津波から逃げ遅れるなどして死亡するだろう。南海トラフ地震は東日本大震災と同じ津波地震だが、東日本に比べ震源が陸地に近く津波の到達時間が短いからだ。



④ 国民主権が再建決め手に

——リスクに向き合うためには政府が「国難級災害」に対し日本社会が共通認識を持つ必要がある。河田 そのために、日本の政官財学および医療各界の代表者による国民運動体「ニューレジリエンスフォーラム」が全国で活動を本格化させている。この活動は、過去の災害や新型コロナウイルスへの緊急対応が不足していたという反省のもとに始まった。フォーラムは、日本社会が緊急対応できないのは、憲法に緊急事態条項が記されず、平時から緊急時ヘルールの切り替えができていないからだとして主張している。

緊急事態条項で何を示すべきだろうか。国家が国民に強制力を発揮することへ反対する声もある。河田 むしろ「国民主権こそが国力の維持につながる」と考えるべきだ。国難級災害が広域に起きた場合、東日本大震災がそうだったように公的機関も被災する。南海トラフ地震の被害は全国に及び救援は遅れる。こうした状況下で被害を軽減するのは住民の自助、地域の共助だ。有事に自助、共助を発揮するには避難対策や企業などの事業継続計画策定、物資備蓄など事前対策が必要だ。緊急事態条項の議論の対象は災害が発生して以降の対応だった。河田 災害発生後に速やかに社会を再建するためには、災害発生後の状況を事前予測し可能な限り備えに取り組む必要がある。災害が発生すれば、憲法にもつき緊急事態宣言を発令し、国民の生活再建がスムーズに進むよう医薬品、物資の確保、緊急財政支出、支援金援助などに速やかに取り組むように準備しておくのだ。「災害に強い社会づくり」を憲法で宣言することは、国際社会に対し、日本はいかなる時も平和と繁栄に貢献する覚悟を示すことにもなる。

感染症にも強い社会目指す「ニューレジリエンスフォーラム」

河田恵昭・関西大特別任命教授、松尾新吾・九州経済連合会名誉会長、横倉義武・日本医師会名誉会長が共同代表を務める会議体。感染症や自然災害に強い社会を目指し国民運動を推進する。令和3年6月に発足。同年9月と4年5月、政府に緊急提言し「緊急時の医療提供体制と法制度整備」「平時から緊急時対応への円滑な移行と緊急財政支援」を求めた。運動方針として「憲法に明記された緊急事態宣言を行う制度を検討する」掲げる。